

株主の皆様へ

第1期事業報告書



JFE

JFEグループは
常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

JFE ホールディングス 株式会社

平素は、株主の皆様には、一方ならぬご支援をいただきまして、誠に有難くところから御礼申し上げます。

さて、当社は、平成15年3月31日をもちまして、第1期の決算期を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況をご報告申し上げます。

●JFEグループの創設

近年、日本経済を取り巻く内外の環境は引き続き大きく変化し続けております。鉄鋼業界についてみますと、鉄鉱石等の原料供給業界および自動車等の需要業界の双方における世界規模での統合・再編の潮流の中で、競争力の維持、強化を図るべく、世界の主要会社において統合、資本提携が進められ、国際競争がますます激化してきております。

このような環境のもとで、日本鋼管株式会社および川崎製鉄株式会社（以下、両社）は、高度化する顧客ニーズに応えた商品、サービスの提供を行ない、事業を発展させるためには経営統合が最適であると判断し、平成14年6月26日開催の両社株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、同年9月27日株式移転により持株会社である当社を設立いたしました。

その後当社は両社とともに、事業別会社への再編に向け一体となって取り組み、平成15年4月1日には、日本鋼管株式会社お



会長 江本寛治



社長 下垣内洋一

代表取締役会長
(Co-CEO)

江本寛治

代表取締役社長
(Co-CEO)

下垣内洋一

よび川崎製鉄株式会社を、会社分割によりJFEスチール株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、JFE都市開発株式会社およびJFE技研株式会社に再編し、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社につきましても当社の直接子会社といたしました。これによりグループ会社も含め、「JFEグループ」として新たな体制をスタートさせました。

当社は、これら事業会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを事業目的とする持株会社として、その役割を果たしてまいります。

具体的には、グループの戦略機能、グループの経営計画、資金計画および技術開発計画策定、グループコンプライアンスの推進や内部監査、および広報・IR活動等を担ってまいります。

●当期のグループ業績

当期におけるわが国経済は、米国およびアジア向けを中心として輸出が増加したものの、個人消費の回復は緩やかであり、公共投資や民間設備投資も減少が続くなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社および両社は、事業分野毎の一体的な経営運営強化と、統合効果の早期実現に取り組むことにより、グループ全体での収益力向上を図ってまいりました。

〈平成14年度の日本鋼管株式会社の業績〉

鉄鋼事業につきましては、連結売上高は連結対象会社異動の影響により前年度に対し減少いたしましたが、連結営業利益は、輸出向けが好調であったことに加え、統合効果を含めた収益改善活動により、前年度に比べ増加いたしました。

総合エンジニアリング事業につきましては、連結売上高は造船事業の統合による減少があるものの、ほぼ前年度並みとなりましたが、連結営業利益につきましては事業環境が悪化したことなどから前年度に比べ減少いたしました。

総合都市開発事業につきましては、分譲マンション事業が引き続き堅調でありましたが、大規模案件が集中した前年度に比べ連結売上高、連結営業利益ともに若干の減少となりました。

この結果、平成14年度につきましては、連結売上高は1兆

3,316億円と前年度と比べ減少しましたものの、連結営業利益は672億円、連結経常利益は415億円と前年度に比べ大幅に増加いたしました。しかしながら投資有価証券評価損および固定資産廃却損失等の特別損失の影響により、連結当期純損益は59億円の損失となりました。

〈平成14年度の川崎製鉄株式会社の業績〉

鉄鋼事業につきましては、連結売上高はほぼ前年度並みとなりましたが、輸出向けが好調であったことに加え、統合効果を含めた収益改善活動に取り組みました結果、連結営業利益は大幅に増加いたしました。

鉄鋼以外の事業につきましては、エンジニアリング事業は、事業部門全体を挙げての収益改善を図ったことにより、連結営業利益は前年度に比べ改善いたしました。化学事業につきましては、前年度に樹脂コンパウンド事業の売却を行なった影響により減収、減益となり、LSI・情報通信事業につきましては、特にLSI事業において国内向け販売が大幅に増加した影響により、増収、増益となりました。

この結果、平成14年度につきましては、連結売上高は1兆1,157億円と前年度に比べ減少しましたものの、連結営業利益は789億円、連結経常利益は627億円と前年度に比べ大幅に増加いたしました。しかしながら投資有価証券評価損および固定資産廃却損失等の特別損失の影響により、連結当期純利益は217億円となりました。

〈平成14年度の連結決算〉

以上に加え、当社単体業績とあわせ、平成14年度における当社の連結売上高は2兆4,268億円、連結営業利益は1,468億円、連結経常利益は1,046億円、連結当期純利益は159億円となりました。

●当期の当社業績

当社は、両社より計17億円を経営管理料として受け取りました。また両社より中間受取配当金として計120億円を受領いたしました。

その結果、当期の当社の営業利益は126億円、経常利益は126

億円、当期純利益は123億円となりました。

なお、当期の利益配当につきましては、本年度の業績および内部留保の状況等を勘案し、1株当たり15円で株主総会におはかりし、ご承認いただきました。

●対処すべき課題

今後のわが国経済は、デフレの進行や不良債権処理の長期化、海外を含めた景気の先行き不透明感等、引き続き厳しい情勢で推移するものと予想されます。

こうした環境下でJFEグループは、平成17年度までのグループ全体の事業運営の指針となる第1次中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、安定した収益力の早期確立に加え、資産圧縮と投資厳選も併せてキャッシュフローを極大化し、有利子負債削減を積極的に推進することにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

そのために、事業分野毎の特性に応じた最適な業務執行により、鉄鋼、エンジニアリングのコア事業の競争力を強化し、強靱な事業構造を構築いたします。

各事業会社においては、各社の特性に応じた諸施策を実施してまいります。

JFEスチール株式会社につきましては、品種セクター制のもとで、マーケティング機能の充実と、グローバルアライアンス等の海外戦略に基づく安定的な輸出先の確保、さらに、最適生産体制の構築と設備集約によるコスト低減を図ってまいります。またグループ会社の再編・統合を引き続き積極的に進めてまいります。その一環として、当社は本年5月22日、JFEスチール株式会社の子会社である東京シヤリング株式会社および川鉄鋼板株式会社を、株式交換により当社の完全子会社化することを決議いたしました。この株式交換完了後、その両社の株式をJFEスチール株式会社に移転することにより、同社の完全子会社とする予定であります。さらに、JFEグループとしての最適事業体制の構築を目的として、厚板溶断加工会社である東京シヤリング株式会社と川鉄鋼材工業株式会社、薄板建材専業会社である川鉄鋼板株式会社とエヌケーケー鋼板株式会社は、それぞれ経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。

JFEエンジニアリング株式会社につきましては、事業環境変化への迅速な対応、事業カンパニー制に基づくグループ会社との戦略共有化の促進および事業分野毎の連結収益最大化を図ってまいります。

JFE都市開発株式会社につきましては、大規模社有地開発の推進と、首都圏を中心とする分譲マンション事業の展開を図ってまいります。

川崎マイクロエレクトロニクス株式会社につきましては、ASIC受注競争力の強化および次世代ASICの展開により高収益体制を確立してまいります。

JFE技研株式会社につきましては、グループ各社からの共通技術分野の受託研究を主軸として、グループの競争力強化、新たな事業に結びつく成長分野の開拓に取り組んでまいります。

このようなグループの経営課題を着実に実行していくため当社は、グループ戦略の企画立案等グループ連結経営強化のための諸施策の実施を通じ、持株会社としての適切な経営管理機能を発揮してまいります。

さらに環境保全につきましても、引き続き万全の対策を講じるとともに、企業に要請されている社会的責任の遂行をめざして、広く社会の理解と共感を得る企業活動を推進してまいります。

JFEグループは、これらの施策を通じて一層の競争力強化に努め、21世紀のエクセレントカンパニー集団として更なる発展を図ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要

(平成15年3月31日現在)

- 名 称(商号) JFE(ジェイ エフ イー)ホールディングス株式会社
【英文名称：JFE Holdings, Inc.】
- 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 〒100-0005
電話 03(3217)4049 (代表)
- 設 立 平成14年9月27日
- 主要な事業内容 鉄鋼事業、エンジニアリング事業をはじめとする事業会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理
- 資 本 金 1,000億円
- 従 業 員 数 75名
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
株式会社大阪証券取引所
株式会社名古屋証券取引所

●取締役および監査役

取締役

代表取締役会長 江 本 寛 治
代表取締役社長 下垣内 洋 一
代表取締役 大 谷 長
代表取締役 宮 崎 徹 夫
取 締 役 數 土 文 夫
取 締 役 土 手 重 治

監査役

監査役(常勤) 佐 乗 慎 二
監査役(常勤) 林 建 夫
監 査 役 田 代 有 嗣
監 査 役 西之原 敏 州

- (注)1.取締役數土文夫および土手重治の両氏は、平成15年4月1日をもって、それぞれJFEスチール株式会社代表取締役社長およびJFEエンジニアリング株式会社代表取締役社長に就任いたしました。
2.監査役田代有嗣および西之原敏州の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

●執行役員

会 長 江 本 寛 治 CO-CEO
社 長 下垣内 洋 一 CO-CEO
副社長 大 谷 長 総務・法務部門、企画部門、環境ソリューションセンターおよびDMEプロジェクトの統括
副社長 宮 崎 徹 夫 財務・IR部門、経理部門の統括
専 務 南波佐間 義 之 総務・法務部門長
専 務 山 崎 敏 邦 経理部門長
専 務 斎 藤 脩 企画部門長
常 務 若 松 幹 人 環境ソリューションセンター長およびDMEプロジェクトの担当
常 務 林 田 英 治 財務・IR部門長

- (注)若松幹人氏は、平成15年4月1日をもって、専務執行役員に就任いたしました。

日本鋼管・川崎製鉄の状況

(平成15年3月31日現在)

●日本鋼管株式会社

代 表 者	代表取締役社長 半明正之
本 店 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
主要な事業内容	鉄鋼製品の製造・販売、エンジニアリング事業等
資 本 金	2,337億円
主要な生産拠点	京浜製鉄所(川崎市)、福山製鉄所(福山市)、鶴見事業所(横浜市)、津製作所(津市)、清水製作所(清水市)
当期の粗鋼生産量	1,360万トン
当期の売上高	9,523億円 (鉄鋼事業6,040億円、総合エンジニアリング事業3,290億円、その他の事業193億円)
設備投資の状況	当期に完成した主要設備工事 福山製鉄所第一熱延工場高精度加速冷却装置 (Super-OLAC H)新設
資金調達の状況	当期中に発行した社債 無担保社債合計300億円
借入の状況	借入金・社債等残高 8,862億円
従業員の状況	9,228名

●川崎製鉄株式会社

代 表 者	代表取締役社長 数土文夫
本 店 所 在 地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
主要な事業内容	鉄鋼製品の製造・販売、化学製品の製造・販売、エンジニアリング事業等
資 本 金	2,396億円
主要な生産拠点	千葉製鉄所(千葉市・西宮市)、水島製鉄所(倉敷市)、知多製造所(半田市)、橋梁・鉄構播磨工場(兵庫県播磨町)
当期の粗鋼生産量	1,288万トン
当期の売上高	7,318億円 (鉄鋼事業6,307億円、化学事業396億円、エンジニアリング事業等614億円)
設備投資の状況	当期に完成した主要設備工事 川鉄千葉クリーンパワーステーション(発電所)新設
資金調達の状況	当期中に発行した社債 無担保社債合計500億円
借入の状況	借入金・社債等残高 9,202億円
従業員の状況	8,990名

JFEホールディングス 財務諸表(連結)

●連結貸借対照表(要旨)

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	1,212,663	流動負債	1,291,904
現金及び預金	87,147	支払手形及び買掛金	523,920
受取手形及び売掛金	476,709	短期借入金	351,958
棚卸資産	475,743	一年内償還社債	110,000
その他	173,062	その他	306,025
固定資産	2,618,970	固定負債	1,897,686
有形固定資産	2,078,037	社債	461,500
建物及び構築物	565,584	長期借入金	1,133,647
機械装置及び運搬具	862,060	退職給付引当金	115,648
土地	582,174	その他	186,890
その他	68,217	負債合計	3,189,591
無形固定資産	56,577	(少数株主持分)	
投資その他の資産	484,355	少数株主持分	47,488
投資有価証券	272,801	(資本の部)	
その他	211,553	資本金	100,000
繰延資産	9	資本剰余金	581,020
資産合計	3,831,643	利益剰余金	△ 48,118
		土地再評価差額金	14,126
		其他有価証券評価差額金	△ 3,699
		為替換算調整勘定	△ 47,542
		自己株式	△ 1,222
		資本合計	594,563
		負債、少数株主持分及び資本合計	3,831,643

●連結損益計算書(要旨)

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

科 目	金 額
(経常損益の部)	百万円
営業損益の部	
売上高	2,426,886
営業費用	2,280,006
営業利益	146,879
営業外損益の部	
営業外収益	39,280
営業外費用	81,489
経常利益	104,670
(特別損益の部)	
特別利益	17,863
特別損失	96,363
税金等調整前当期純利益	26,170
法人税、住民税及び事業税	16,795
法人税等調整額(益)	5,125
少数株主損失	1,452
当期純利益	15,951

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(自 平成14年 4月1日
至 平成15年 3月31日)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,352
現金及び現金同等物の減少額	△ 78,279
現金及び現金同等物の期首残高	166,133
連結範囲の変更による減少額	△ 549
現金及び現金同等物の期末残高	87,304

●事業の種類別セグメント情報

(自 平成14年 4月1日
至 平成15年 3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する売上高	1,755,716	520,868	150,301	2,426,886	-	2,426,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,008	23,721	29,477	99,206	△ 99,206	-
売上高計	1,801,724	544,589	179,778	2,526,093	△ 99,206	2,426,886
営業費用	1,678,748	529,062	166,190	2,374,001	△ 93,994	2,280,006
営業利益	122,976	15,527	13,588	152,091	△ 5,212	146,879
資 産	2,839,533	467,665	582,788	3,889,987	△ 58,344	3,831,643
減価償却費	157,230	7,057	9,615	173,903	△ 684	173,219
資本的支出	122,170	6,287	8,081	136,539	871	137,410

(注)事業の種類別セグメント情報は、鉄鋼事業については日本鋼管(株)と川崎製鉄(株)の鉄鋼事業を、エンジニアリング事業については日本鋼管(株)の総合エンジニアリング事業と川崎製鉄(株)のエンジニアリング事業を、その他の事業については日本鋼管(株)のその他の事業と川崎製鉄(株)の化学事業、LSI・情報通信事業およびその他を合算のうえ、当社と日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)との取引に係る連結調整を行ない作成しております。

JFEホールディングス 財務諸表(単独)

●貸借対照表(要旨)

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	11,387	流動負債	163
固定資産	788,775	負債合計	163
有形固定資産	36		
無形固定資産	122	(資本の部)	
投資その他の資産	788,616	資本金	100,000
投資有価証券	7	資本剰余金	688,574
関係会社株式及び出資金	788,608	利益剰余金	12,354
繰延資産	120	自己株式	△ 808
		資本合計	800,120
資産合計	800,283	負債及び資本合計	800,283

●損益計算書(要旨)

(自 平成14年9月27日
至 平成15年3月31日)

科 目	金 額
(経常損益の部)	百万円
営業損益の部	
営業収益	13,718
営業費用	1,059
営業利益	12,658
営業外損益の部	
営業外収益	7
営業外費用	30
経常利益	12,635
税引前当期純利益	12,635
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額(益)	29
当期純利益	12,354
当期末処分利益	12,354

●利益処分

科 目	金 額
当期末処分利益	円 12,354,723,204
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 1株につき15円	8,612,554,110
次期繰越利益	3,742,169,094

日本鋼管株式会社 財務諸表 (連結)

●連結貸借対照表 (要旨)

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	659,051	流動負債	848,722
現金及び預金	37,489	支払手形及び買掛金	374,666
受取手形及び売掛金	273,329	短期借入金	253,960
棚卸資産	257,391	その他	220,094
その他	90,840	固定負債	890,526
固定資産	1,398,983	社 債	251,500
有形固定資産	1,120,986	長期借入金	485,793
建物及び構築物	301,543	退職給付引当金	81,357
機械装置及び運搬具	479,524	その他	71,875
土地	313,300	負債合計	1,739,248
その他	26,618		
無形固定資産	22,294	(少数株主持分)	
投資その他の資産	255,702	少数株主持分	21,359
投資有価証券	154,214		
その他	101,488	(資本の部)	
		資本金	233,731
		資本剰余金	95,509
		利益剰余金	△ 24,968
		其他有価証券評価差額金	△ 2,687
		為替換算調整勘定	△ 4,158
		資本合計	297,426
資産合計	2,058,035	負債、少数株主持分及び資本合計	2,058,035

●連結損益計算書 (要旨)

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

科 目	金 額
(経常損益の部)	百万円
営業損益の部	
売上高	1,331,614
営業費用	1,264,319
営業利益	67,294
営業外損益の部	
営業外収益	19,724
営業外費用	45,428
経常利益	41,591
(特別損益の部)	
特別利益	12,360
特別損失	49,940
税金等調整前当期純利益	4,011
法人税、住民税及び事業税	8,870
法人税等調整額(損)	1,872
少数株主損失	767
当期純損失	5,965

川崎製鉄株式会社 財務諸表 (連結)

●連結貸借対照表(要旨)

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	570,596	流動負債	470,837
現金及び預金	49,637	支払手形及び買掛金	152,857
受取手形及び売掛金	207,219	短期借入金	122,212
棚卸資産	218,510	その他	195,767
その他	95,229	固定負債	1,007,159
固定資産	1,219,743	社 債	210,000
有形固定資産	957,015	長期借入金	647,853
建物及び構築物	264,039	退職給付引当金	34,290
機械装置及び運搬具	382,536	その他	115,015
土地	268,874	負債合計	1,477,997
その他	41,564		
無形固定資産	34,160	(少数株主持分)	
投資その他の資産	228,568	少数株主持分	26,128
投資有価証券	118,545		
その他	110,022	(資本の部)	
繰延資産	9	資本金	239,644
		資本剰余金	112,134
資産合計	1,790,350	利益剰余金	△ 35,274
		土地再評価差額金	14,126
		其他有価証券評価差額金	△ 1,022
		為替換算調整勘定	△ 43,384
		資本合計	286,223
		負債、少数株主持分及び資本合計	1,790,350

●連結損益計算書(要旨)

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

科 目	金 額
(経常損益の部)	百万円
営業損益の部	
売上高	1,115,736
営業費用	1,036,757
営業利益	78,979
営業外損益の部	
営業外収益	19,654
営業外費用	35,911
経常利益	62,722
(特別損益の部)	
特別利益	5,502
特別損失	46,422
税金等調整前当期純利益	21,802
法人税、住民税及び事業税	7,615
法人税等調整額(益)	6,919
少数株主損失	685
当期純利益	21,792

JFEグループ事業会社の概要

本年4月1日をもって、日本鋼管株式会社と川崎製鉄株式会社を会社分割により事業別会社に再編するとともに、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を当社直接の子会社とすることにより、「JFEグループ」として新たな体制をスタートさせました。各事業会社の概要は次のとおりです。

1. JFEスチール株式会社

代表取締役社長：数土 文夫

本店所在地：東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

資本金：2,396億円

生産拠点：東日本製鉄所（千葉地区・京浜地区）、西日本製鉄所（倉敷地区・福山地区）、知多製造所

事業内容：鉄鋼事業

主要な子会社等：**資源・原材料**

川鉄鉱業株式会社、鋼管鉱業株式会社

電炉・条鋼

エヌケーケー条鋼株式会社、ダイワスチール株式会社、豊平製鋼株式会社

鋼材加工・加工製品

JFE鋼管株式会社、JFE建材株式会社、川鉄鋼板株式会社、JFEコンテナ株式会社、エヌケーケー鋼板株式会社、日本鑄造株式会社、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク、タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド

流通加工

東京シャリング株式会社

設備・工事

JFEシビル株式会社、川鉄マシナリー株式会社、メンテック機工株式会社、川鉄電設株式会社

鉄構・仮設

川商ジェコス株式会社

物流・作業

エヌケーケー物流株式会社、川鉄物流株式会社

情報システム

川鉄情報システム株式会社

電力・用役

福山共同火力株式会社、水島共同火力株式会社

化学

JFEケミカル株式会社

商社

エヌケーケートレーディング株式会社、エルエスフエンス株式会社、川鉄商事株式会社

2.JFEエンジニアリング株式会社

代表取締役社長：土手 重治

本店所在地：東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

資本金：100億円

生産拠点：鶴見事業所、津製作所、清水製作所

事業内容：エンジニアリング事業

主要な子会社等：**土木建築・パイプライン工事**

日本鋼管工事株式会社（平成15年7月1日をもって
JFE工建株式会社に商号を変更する予定です。）

機械・プラント工事

JFEプラント&サービス株式会社

船 舶

ユニバーサル造船株式会社

ガス・水道管

日本鋳鉄管株式会社

3.JFE都市開発株式会社

代表取締役社長：重見 憲明

本店所在地：東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

資本金：30億円

事業内容：都市開発事業

主要な子会社：**総合ビル管理**

JFEアーバンプラス株式会社

4.川崎マイクロエレクトロニクス株式会社

代表取締役社長：平野 征

本店所在地：千葉市美浜区中瀬一丁目3番地

資本金：50億円

生産拠点：宇都宮工場

事業内容：ASICを中心とした半導体製造事業

5.JFE技研株式会社

代表取締役社長：北田 豊文

本店所在地：川崎市川崎区南渡田1番1号

資本金：1,000万円

事業内容：スチール、エンジニアリングに共通する中核技
術ならびに成長分野プロジェクトの研究開発

JFEグループ第1次中期経営計画について

当社グループは、平成17年度までのグループ全体の事業運営の指針となる第1次中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、次の連結財務目標の達成を目指してまいります。

	2002年度実績	2005年度目標
経 常 利 益	1,046億円	2,500億円
売上高経常利益率(ROS)	4.3%	10%
総資産金利前経常利益率(ROA)	3.7%	9%
総 資 産 残 高	3兆8,316億円	3兆4,600億円
有 利 子 負 債 残 高	2兆571億円	1兆6,000億円
株 主 資 本	5,945億円	8,300億円

この目標達成のため、JFEグループとして事業分野毎の特性に応じたマネジメントと持株会社によるガバナンスおよびコンプライアンスを実現し、グループ連結経営を一層強化いたします。また、将来の事業基盤の拡大と安定を確かなものとするために、常に世界最高水準の技術の開発と向上を図り、Only 1・No 1商品の倍増、リーディングテクノロジーの保有に取り組んでまいります。

各事業会社につきましては、「対処すべき課題」(4ページ以下)に記載のとおり、各社の特性に応じた諸施策を実施し、強靱な事業構造を構築してまいります。

東国製鋼(株)とスラブ複数年供給契約締結

川崎製鉄株式会社(以下、「川崎製鉄」)は、韓国の東国製鋼株式会社(以下、「東国製鋼」)との間で、スラブの複数年供給契約を締結いたしました。

川崎製鉄と東国製鋼は1999年7月に「相互協力基本協定」を締結し、包括的提携関係を構築してまいりましたが、今回、今後3年間にわたりスラブを安定的に供給することで、両社合意したものです。概要は次のとおりです。

- ①契約締結日：2003年2月5日
- ②契約期間：3年間(2003年4月1日～2006年3月31日)
- ③契約数量：最終年度である2005年度で100万トン

※2002年度の東国製鋼向けスラブ供給量：約40万トン

なお、本契約は2003年4月1日以降、JFEスチール株式会社に継承されております。

大河内記念賞を受賞

日本鋼管株式会社（以下、「日本鋼管」）および川崎製鉄株式会社（以下、「川崎製鉄」）は、生産工学、生産技術の分野における顕著な業績に対して贈呈される大河内賞を受賞いたしました。

日本鋼管は、「限界冷却速度によるオンライン加速冷却技術（Super-OLAC）」について、大河内記念技術賞を受賞いたしました。本技術は、世界最高の冷却速度と鋼板全面の均一冷却を実現し、冷却能力及び生産性を飛躍的に向上させたものです。本技術の活用により、高強度・高靱性の新商品が数多く開発され、需要家の様々なニーズに応えることが可能となりました。

川崎製鉄は、「革新的な大型高炉改修技術による超短期改修の実現（大ブロックリング工法の開発）」について、大河内記念生産賞を受賞いたしました。本技術は、事前に組み立てられた2000トンの大ブロック単位で高炉の改修工事を行なうもので、炉体の解体・据付共に20～30トンの小ブロック単位で実施していた従来に比べ、高炉の改修期間を半減させた世界で初めての革新的改修工法です。

両社の優れた技術を承継するJFEスチール株式会社は、今後とも世界最高の技術をもって社会に貢献するとともに、さらに先進的な技術の開発に邁進してまいります。



◆架構につり上げられた新しい炉体のブロック

鉄粉分野で高強度の複雑形状部品を低コストで製造できる新工法を開発

川崎製鉄株式会社は、株式会社日立ユニシアオートモティブと共同で、粉末冶金用鉄粉を原料として、密度が7.7Mg/m³をこえる複雑形状機械部品を低コストで製造できる画期的な新工法「焼結冷間鍛造工法」を開発しました。

本工法の最大の特徴は、これまで困難とされてきた鉄粉焼結体の冷間鍛造※を可能とした点です。これにより、これまで冷間鍛造工法では不可能とされていた複雑形状かつ大型な高強度部品の製造が可能となり、また大幅な工程短縮によりコスト低減を実現することができます。

更に本工法の特徴を最大限に引き出すために、新しい合金鋼粉も開発しました。これを使用する事で、製品に必要な硬度や強度を実現する事に成功しました。

今後、自動車用部品を中心に、本工法を適用した製品の商品化を進めていきます。

※冷間鍛造

切削によらない金属素材の加工方法の一つ。加熱されていない金属素材を、金型等の工具を用いて変形させることにより目的形状に加工する方法。

高温ガス化直接溶融炉5件竣工

日本鋼管株式会社の受注した岐阜県各務原市殿向けをはじめとする5件の高温ガス化直接溶融炉が、本年3月に竣工し順調に稼動しております。同方式の溶融炉は、高炉などの鉄鋼技術をベースに廃棄物処理技術を組み合わせ開発されたものであり、多様な廃棄物に対応することが可能です。

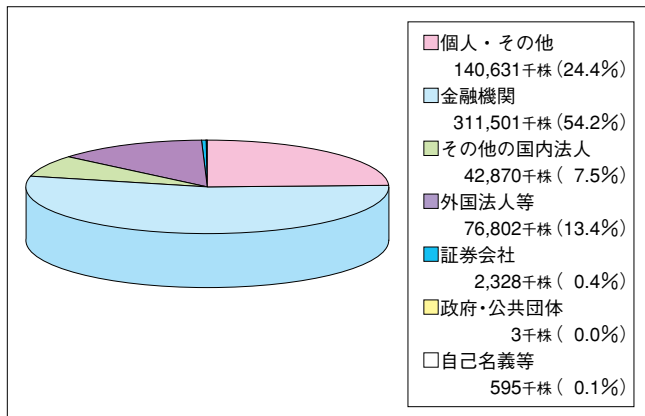


◆岐阜県各務原市北清掃センター

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	574,733,051株
株主数	423,256名

●所有者別分布状況



●大株主

株主名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	53,538	9.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	45,241	8.1
日本生命保険相互会社	23,437	4.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	20,429	3.6
三井アセット信託銀行株式会社	19,366	3.5
第一生命保険相互会社	15,787	2.8
モルガン信託銀行株式会社	12,685	2.3
株式会社新生銀行	11,566	2.1
東京海上火災保険株式会社	9,976	1.8
株式会社みずほコーポレート銀行	9,708	1.7

●株式事務のご案内

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月に開催
定時株主総会および利益配当の基準日	3月31日
中 間 配 当 基 準 日	9月30日
臨 時 基 準 日	必要ある場合にあらかじめ公告のうえ設定
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
手 数 料 等	①株券再発行等の手数料 印紙税相当額 ②単元未満株式の買取および買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額 ③上記①、②の手数料の消費税等相当額 手数料に加算
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-8670 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5213)5213 (代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスタース証券株式会社本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
証 券 コ ー ド	5411

～ お知らせ ～

商法の改正に伴い、新しい制度が導入されました。

1.株券の失効制度

株券を喪失された株主様が株券の再発行をご請求される場合、裁判所への申立により除権判決を得る手続に代わり、名義書換代理人に株券喪失登録申請を行なっていただく制度となりました。

2.単元未満株式の買増制度

定款の変更をご承認いただいたことにより、単元未満株式を有する株主様は、単元株への買増を当社に請求できるようになりました。制度の詳細につきましては、同封の「単元未満株式の買増制度に関するご案内」をご覧ください。

上記に関するお問い合わせは、みずほ信託銀行株式会社証券代行部までお願いいたします。

- ◆ 当社は、インターネットにホームページを開設し、最新の企業情報を幅広く提供しております。アドレスは <http://www.jfe-holdings.co.jp/> となっておりますので、どうぞご利用下さい。
- ◆ 当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書をホームページに掲載しております。
アドレス：<http://www.jfe-holdings.co.jp/kessan/index.html>
- ◆ みずほ信託銀行株式会社の専用ホームページ (<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou>) では、名義書換、住所変更等の届出用紙をご請求いただくことができますので、ご利用下さい。